

令和5年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和6年10月22日)

農 林 水 産 部

(目 次)

1 令和5年度 歳入・歳出決算総括表

(1)	一般会計	① 歳入	3
		② 歳出	5
(2)	特別会計	農業改良資金特別会計	7
		林業・木材産業改善資金特別会計	7
		沿岸漁業改善資金特別会計	7

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1)		農業政策課 (一般会計)	8
(2)		産地振興課 (一般会計)	10
(3)		畜産課 (一般会計)	12
(4) - 1		農業経営課 (一般会計)	14
(4) - 2		農業経営課 (農業改良資金特別会計)	16
(5)		農業技術課 (一般会計)	17
(6) - 1		林政課 (一般会計)	20
(6) - 2		林政課 (林業・木材産業改善資金特別会計)	22
(7)		林業課 (一般会計)	23
(8) - 1		漁政課 (一般会計)	25
(8) - 2		漁政課 (沿岸漁業改善資金特別会計)	27
(9)		水産振興課 (一般会計)	28
(10)		農村計画課 (一般会計)	31
(11)		農地整備課 (一般会計)	33

1 令和5年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	23,707,685	6,250,669	9,248,801	39,207,155	26,871,141	26,840,351	△ 12,366,804	-	30,790	30,367,306	△ 3,526,955
7 分担金及び負担金	2,183,893	284,106	457,847	2,925,846	2,320,227	2,320,227	△ 605,619	-	-	2,603,728	△ 283,501
1 分担金	663,569	136,727	228,540	1,028,836	809,413	809,413	△ 219,423	-	-	826,337	△ 16,924
2 負担金	1,520,324	147,379	229,307	1,897,010	1,510,814	1,510,814	△ 386,196	-	-	1,777,391	△ 266,577
8 使用料及び手数料	192,241	△ 21,337	-	170,904	178,018	178,018	7,114	-	-	188,130	△ 10,112
1 使用料	138,208	△ 3,665	-	134,543	143,589	143,589	9,046	-	-	142,616	973
2 手数料	44,373	△ 17,664	-	26,709	25,798	25,798	△ 911	-	-	35,631	△ 9,833
3 証紙収入	9,660	△ 8	-	9,652	8,631	8,631	△ 1,021	-	-	9,883	△ 1,252
9 国庫支出金	12,735,807	4,172,082	5,437,165	22,345,054	15,381,650	15,381,650	△ 6,963,404	-	-	17,575,539	△ 2,193,889
1 国庫負担金	455,362	313,147	388,179	1,156,688	1,423,976	1,423,976	267,288	-	-	734,521	689,455
2 国庫補助金	12,165,874	3,872,501	5,048,986	21,087,361	13,856,809	13,856,809	△ 7,230,552	-	-	16,772,939	△ 2,916,130
3 委託金	114,571	△ 13,566	-	101,005	100,865	100,865	△ 140	-	-	68,079	32,786
10 財産収入	512,226	37,230	-	549,456	556,521	556,521	7,065	-	-	838,733	△ 282,212
1 財産運用収入	24,643	△ 1,211	-	23,432	23,446	23,446	14	-	-	23,377	69
2 財産売払収入	487,583	38,441	-	526,024	533,075	533,075	7,051	-	-	815,356	△ 282,281
11 寄附金	2,680	11,512	-	14,192	14,801	14,801	609	-	-	3,232	11,569
1 寄附金	2,680	11,512	-	14,192	14,801	14,801	609	-	-	3,232	11,569
12 繰入金	1,456,931	△ 25,306	501,822	1,933,447	1,502,739	1,502,739	△ 430,708	-	-	935,373	567,366
1 特別会計繰入金	122,452	642	-	123,094	123,093	123,093	△ 1	-	-	23,327	99,766
2 基金繰入金	1,334,479	△ 25,948	501,822	1,810,353	1,379,646	1,379,646	△ 430,707	-	-	912,046	467,600
14 諸収入	2,251,407	△ 918,618	4,467	1,337,256	1,341,485	1,310,695	△ 26,561	-	30,790	2,398,671	△ 1,087,976
1 延滞金,加算金及び過料	-	-	-	-	775	-	-	-	775	-	-
4 貸付金元利収入	900,320	△ 212,493	-	687,827	687,827	687,827	-	-	-	688,323	△ 496
5 受託事業収入	116,401	△ 32,824	-	83,577	80,470	80,470	△ 3,107	-	-	64,042	16,428
8 雑入	1,234,686	△ 673,301	4,467	565,852	572,413	542,398	△ 23,454	-	30,015	1,646,306	△ 1,103,908
15 県債	4,372,500	2,711,000	2,847,500	9,931,000	5,575,700	5,575,700	△ 4,355,300	-	-	5,823,900	△ 248,200
1 県債	4,372,500	2,711,000	2,847,500	9,931,000	5,575,700	5,575,700	△ 4,355,300	-	-	5,823,900	△ 248,200

* 支出済額 41,492,302千円と収入済額 26,840,351千円の差 14,651,951千円には、1款（県税）～6款（交通安全対策特別交付金）等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記		付 記	
・収入超過の主なもの		・収入未済額の主なもの	
	(単位：千円)		(単位：千円)
8 款 使用料及び手数料		14 款 諸収入	
1 項 使用料	9,031 那珂湊漁港駐車場利用料等 (水産振興課)	1 項 延滞金、加算金及び過料	775 平成21年度茨城県森林整備加速化・ 林業再生基金事業補助金返還金の 延滞金 (林政課)
9 款 国庫支出金		8 項 雑入	848 平成21年度茨城県森林整備加速化・ 林業再生基金事業補助金返還金の 加算金 (林政課)
1 項 国庫負担金	530,765 家畜伝染病予防法に基づく国庫負担金 (畜産課)		29,167 建設工事に係る賠償金等 (農村計画課)
10 款 財産収入			
2 項 財産売払収入	3,073 原種苗センター等における生産物売払収入 (産地振興課)		
	3,234 畜産センター等における物品売払収入等 (畜産課)		
11 款 寄附金			
1 項 寄附金	609 森林湖沼環境基金への寄付金 (林政課)		

② 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	40,725,272	5,310,327	10,319,746	239	56,355,584	41,492,302	13,600,996	1,262,286	46,794,111	△ 5,301,809
うち人件費	8,637,826	195,328	165,707	19,196	9,018,057	8,851,654	111,664	54,739	8,705,404	146,250
9 農林水産業費	40,533,269	5,074,270	10,217,223	239	55,825,001	41,235,090	13,335,784	1,254,127	46,794,111	△ 5,559,021
1 農業費	11,251,059	△ 1,337,310	782,530	239	10,696,518	8,917,290	1,131,104	648,124	12,554,721	△ 3,637,431
2 畜産業費	3,306,236	1,428,561	474,059	-	5,208,856	4,095,720	815,843	297,293	6,028,871	△ 1,933,151
3 林業費	5,834,681	3,252,342	1,206,447	△ 11,000	10,282,470	5,918,593	4,262,868	101,009	5,388,974	529,619
4 水産業費	3,804,553	333,994	1,765,843	-	5,904,390	4,585,333	1,152,720	166,337	5,026,907	△ 441,574
5 農地費	16,336,740	1,396,683	5,988,344	11,000	23,732,767	17,718,154	5,973,249	41,364	17,794,638	△ 76,484
16 災害復旧費	192,003	236,057	102,523	-	530,583	257,212	265,212	8,159	-	257,212
1 農林水産施設災害復旧費	192,003	236,057	85,000	-	513,060	240,833	265,212	7,015	-	240,833
3 公共施設等災害復旧費	-	-	17,523	-	17,523	16,379	-	1,144	-	16,379

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。

付 記		付 記	
・不用額	合計 1,262,286 (単位：千円)	・翌年度への繰越額	合計 13,600,996 (単位：千円)
・不用額の主なもの		・翌年度への繰越額の主なもの	
9 款 農林水産業費		9 款 農林水産業費	
1 項 農業費		1 項 農業費	
農業総務費	13,617 (農業政策課)	農作物対策費	842,829 (産地振興課)
農業金融対策費	21,940 (農業経営課)	近代化農業推進費	139,910 (農業技術課)
農作物対策費	69,608 (産地振興課)	農業改良普及費	24,072 (農業経営課)
近代化農業推進費	127,855 (農業技術課)	農業改良普及費	7,000 (農業技術課)
農業改良普及費	27,463 (農業技術課)	地域振興対策費	81,637 (農業経営課)
農業総合センター費	19,698 (農業技術課)	地域振興対策費	600 (農村計画課)
農業大学校費	20,109 (農業技術課)	野菜対策費	35,056 (産地振興課)
地域振興対策費	208,495 (農業政策課)	2 項 畜産業費	
野菜対策費	86,789 (産地振興課)	家畜保健衛生費	67,000 (畜産課)
		畜産振興費	717,949 (畜産課)
		畜産センター費	30,894 (畜産課)

2項	畜産業費						
		家畜保健衛生費	234,262	(畜産課)			
		畜産振興費	49,715	(畜産課)			
		畜産センター費	12,664	(畜産課)			
3項	林業費						
		林業総務費	61,052	(林政課)			
		林産物振興対策費	23,972	(林政課)			
4項	水産業費						
		水産振興費	51,550	(水産振興課)			
		水産試験場費	26,621	(漁政課)			
		水産基盤整備費	57,435	(水産振興課)			
3項	林業費						
		林業総務費	3,244,110	(林政課)			
		林産物振興対策費	43,170	(林政課)			
		造林費	333,000	(林業課)			
		林道費	188,152	(林業課)			
		治山費	454,436	(林業課)			
4項	水産業費						
		水産振興費	29,661	(漁政課)			
		水産振興費	184,599	(水産振興課)			
		水産基盤整備費	938,460	(水産振興課)			
5項	農地費						
		土地改良管理指導費	2,355	(農地整備課)			
		土地改良事業費	908,883	(農村計画課)			
		土地改良事業費	4,992,156	(農地整備課)			
		国土調査費	69,855	(農地整備課)			
16款	災害復旧費						
1項	農林水産施設災害復旧費						
		災害耕地復旧費	151,120	(農村計画課)			
		災害水産施設復旧費	48,310	(水産振興課)			
		現年災害復旧費(林道)	65,782	(林業課)			

(2) 特別会計

[農業改良資金特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	371,407	27,020	-	398,427	564,239	398,773	346	418,816	△ 20,043

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	371,407	27,020	-	-	398,427	372,420	-	26,007	72,846	299,574

[林業・木材産業改善資金特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	91,343	69,355	-	160,698	217,065	160,734	36	158,285	2,449

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	91,343	69,355	-	-	160,698	5	-	160,693	28	△ 23

[沿岸漁業改善資金特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	71,353	278,123	-	349,476	349,463	349,463	△ 13	347,285	2,178

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	71,353	278,123	-	-	349,476	68	-	349,408	110	△ 42

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) [農業政策課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,838,413	269,564	274,756	110	2,382,843	2,157,792	-	225,051	1,819,863	337,929	
うち人件費	1,738,162	△ 45,435	-	-	1,692,727	1,686,281	-	6,446	1,685,722	559	現員277名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項1目 農業総務費	1,750,093	△ 57,493	-	110	1,692,710	1,679,093	-	13,617	不用額の主なもの 農業総務費 1,220 職員給与費等の確定による残 農政諸費 2,858 旅費、需用費、負担金等の確定による残 農林事務所費 9,539 旅費、需用費、役務費等の確定による残
9款1項17目 地域振興対策費	18,150	337,655	274,756	-	630,561	422,066	-	208,495	不用額の主なもの 地域農政推進対策事業費 208,495 肥料価格高騰緊急支援事業費補助金等の確定による残
9款1項18目 農業振興計画費	4,503	-	-	-	4,503	3,426	-	1,077	不用額の主なもの 農政企画費 1,077 報償費、旅費、需用費等の確定による残
9款5項3目 農地等調整費	60,958	△ 8,861	-	-	52,097	50,567	-	1,530	不用額の主なもの 自作農創設事務費 1,181 需用費、委託料等の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	18,150	337,648	274,756	630,554	422,088	422,088	△ 208,466	-	-	予算額に対し収入額が 208,466千円不足した理由 肥料価格高騰緊急支援事業費等の一部が事業費確定により 減額したため

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
【指摘事項なし】	

(2) [産地振興課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,748,260	△ 572,711	254,459	-	2,430,008	1,393,740	877,885	158,383	5,361,775	△ 3,968,035	
うち人件費	182,427	13,619	-	-	196,046	194,709	-	1,337	181,368	13,341	現員34名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項1目 農業総務費	174,845	11,294	-	-	186,139	184,944	-	1,195	不用額の主なもの 農業総務費 職員給与費の確定による残 1,195
9款1項6目 農作物対策費	1,798,568	△ 503,779	160,700	-	1,455,489	543,052	842,829	69,608	不用額の主なもの いばらきの産地パワーアップ支援事業費 補助金の確定による残 農産園芸共同利用施設整備事業費 補助金の確定による残 繰越明許費 原種苗センター運営管理事業費 いばらきの産地パワーアップ支援事業費 55,297 8,300 33,594 809,235
9款1項20目 野菜対策費	753,958	△ 80,218	93,759	-	767,499	645,654	35,056	86,789	不用額の主なもの 農業用プラスチック適正処理対策事業費 需用費等の確定による残 茨城かんしょトップランナー産地拡大事業費 補助金等の確定による残 繰越明許費 農業用プラスチック適正処理対策事業費 儲かる産地支援事業費 5,449 73,759 7,815 27,241

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	1,731,069	△ 447,704	199,729	1,483,094	575,356	575,356	△ 907,738	-	-	予算額に対し収入額が 907,738千円不足した理由 いばらきの産地パワーアップ支援事業費等の一部が令和6年 度に繰越(明許)となったため
15款1項8目 農林水産業債	28,800	△ 3,700	49,500	74,600	49,500	49,500	△ 25,100	-	-	予算額に対し収入額が 25,100千円不足した理由 原種苗センター運営管理費の一部が令和6年度に繰越(明 許)となったため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9 款 1 項 6 目 農作物対策費	原種苗センター運営管理事業費	1	134,392	33,594	資材調達遅延による工事遅延による
	いばらきの産地パワーアップ支援事業費	2	867,494	809,235	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による
9 款 1 項 20 目 野菜対策費	農業用プラスチック適正処理対策事業費	2	74,971	7,815	資材調達遅延による事業遅延による
	儲かる産地支援事業費	2	178,039	27,241	関係機関との調整遅延による事業遅延による
合 計		7	1,254,896	877,885	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(3) [畜産課] (一般会計)

畜産課

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	3,306,236	1,428,561	491,582	-	5,226,379	4,112,099	815,843	298,437	6,028,871	△ 1,916,772	
うち人件費	1,229,925	17,699	-	-	1,247,624	1,232,617	-	15,007	1,247,482	△ 14,865	現員319名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款2項2目 家畜保健衛生費	910,147	140,618	446,284	-	1,497,049	1,195,787	67,000	234,262	不用額の主なもの 家畜伝染病予防費 219,090 防疫措置に係る経費等の確定による残 繰越明許費 家畜伝染病予防事業費 40,000 事故繰越 家畜伝染病予防事業費 27,000
9款2項3目 畜産振興費	1,193,186	1,373,496	27,775	-	2,594,457	1,826,793	717,949	49,715	不用額の主なもの 畜産振興費 18,411 高品質常陸牛生産対策事業費補助金等の確定による残 飼料対策費 23,573 乾牧草価格高騰激変緩和対策事業費補助金等の確定による残 繰越明許費 ブランド豚肉生産拡大事業費 680,934 良質堆肥広域流通促進事業費 37,015
9款2項4目 畜産センター費	1,056,924	△ 89,602	-	-	967,322	923,764	30,894	12,664	不用額の主なもの 畜産センター費 12,664 需用費等の確定による残 繰越明許費 運営費 30,894
16款3項2目 災害公共公用施設 復旧費	-	-	17,523	-	17,523	16,379	-	1,144	不用額の主なもの 令和4年度公共公用施設災害復旧費 1,144 工事請負費等の確定による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款1項4目 農林水産業費 国庫負担金	125,153	102,504	377,679	605,336	1,136,101	1,136,101	530,765	-	-	予算額に対し収入額が530,765千円超過した理由 令和4年度鳥インフルエンザ等防疫措置に係る経費の確定により、令和5年度国庫負担金が増加したため
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	383,990	1,380,766	50,125	1,814,881	1,476,993	1,476,993	△337,888	-	-	予算額に対し収入額が337,888千円不足した理由 家畜改良増殖費の一部が令和6年度に繰越（明許）となったため
12款2項10目 森林湖沼環境基金 繰入金	53,210	-	27,775	80,985	42,089	42,089	△38,896	-	-	予算額に対し収入額が38,896千円不足した理由 畜産環境保全対策費の一部が令和6年度に繰越（明許）となったため
15款1項8目 農林水産業債	491,700	38,600	18,400	548,700	238,500	238,500	△310,200	-	-	予算額に対し収入額が310,200千円不足した理由 家畜改良増殖費の一部が令和6年度に繰越（明許）となったため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
9款2項2目 家畜保健衛生費	家畜伝染病予防事業費	1	613,105	40,000	地元との調整遅延による事業遅延による
9款2項3目 畜産振興費	ブランド豚肉生産拡大事業費	8	943,269	680,934	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	良質堆肥広域流通促進事業費	1	53,210	37,015	資材調達遅延による事業遅延による
9款2項4目 畜産センター費	運営費	2	254,291	30,894	資材調達遅延による工事遅延による
合計		12	1,863,875	788,843	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
9款2項2目 家畜保健衛生費	家畜伝染病予防事業費	1	446,284	27,000	地元との調整遅延による事業遅延による

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
【指摘事項なし】	

(4) - 1 [農業経営課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,849,234	△ 653,278	69,422	-	2,265,378	2,085,707	105,709	73,962	1,451,636	634,071	
うち人件費	265,933	3,114	-	-	269,047	269,148	-	△ 101	257,864	11,284	現員47名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項2目 農業委員会費	594,333	△ 188,623	-	-	405,710	396,770	-	8,940	不用額の主なもの 農業委員会費 農業委員会補助事業補助金の確定による残 8,940
9款1項3目 農業金融対策費	84,368	△ 924	-	-	83,444	61,504	-	21,940	不用額の主なもの 災害対策費 災害発生時のために確保した補助金の不用等による残 15,290 農業金融対策費 農業改革推進資金利子助成金の確定による残 6,650
9款1項12目 農業改良普及費	718,334	△ 284,964	2,760	-	436,130	401,290	24,072	10,768	不用額の主なもの 後継者育成費 新規就農総合支援事業費補助金の確定による残 10,768 繰越明許費 強い経営体づくり支援事業費 24,072
9款1項17目 地域振興対策費	435,414	△ 249,918	66,662	-	252,158	161,560	81,637	8,961	不用額の主なもの 地域農政推進対策事業費 8,961 農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業費補助金 の確定による残 繰越明許費 農業経営対策事業費 81,637
9款5項3目 農地等調整費	757,874	69,541	-	-	827,415	805,546	-	21,869	不用額の主なもの 農地集積促進費 21,867 農地集積総合支援事業費の負担金の確定による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	846,859	△ 372,888	66,662	540,633	446,530	446,530	△ 94,103	-	-	予算額に対し収入済額が 94,103千円不足した理由 農業経営対策事業費の一部が令和6年度に繰越（明許） となったため
9款2項8目 農地事業費 国庫補助金	661,687	80	-	661,767	646,744	646,744	△ 15,023	-	-	予算額に対し収入済額が 15,023千円不足した理由 強い経営体づくり支援事業費の一部が令和6年度に繰越 （明許）となったため
12款2項21目 農地集積総合支援 基金繰入金	-	81,761	-	81,761	67,772	67,772	△ 13,989	-	-	予算額に対し収入済額が 13,989千円不足した理由 農地等調整費の一部が事業費確定により減額したため
14款8項5目 雑入	606,035	△ 261,740	1,840	346,135	350,555	350,555	4,420	-	-	予算額に対し収入済額が 4,420千円超過した理由 過年度返還金等の確定により増額したため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款1項12目 農業改良普及費	強い経営体づくり支援事業費	1	71,827	24,072	関係機関との調整遅延による事業遅延による
9款1項17目 地域振興対策費	農業経営対策事業費	6	131,399	81,637	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による
合 計		7	203,226	105,709	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(4) - 2 [農業経営課] (特別会計 [農業改良資金特別会計])

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 農業改良資金収入	371,407	27,020	-	398,427	564,239	398,773	346	418,816	△ 20,043	・収入超過(不足)の主なもの 諸収入 償還金 353
1 繰入金	4,123	△ 3,947	-	176	176	176	-	271	△ 95	
2 繰越金	327,567	18,403	-	345,970	345,970	345,970	-	354,859	△ 8,889	
3 諸収入	39,717	12,564	-	52,281	218,093	52,627	346	63,686	△ 11,059	
合 計	371,407	27,020	-	398,427	564,239	398,773	346	418,816	△ 20,043	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
【該当なし】										

③ 歳出

(単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 農業改良資金支出	371,407	27,020	-	-	398,427	372,420	-	26,007	72,846	299,574	・不用額の主なもの 予備費 25,906
1 貸付金勘定支出	367,267	1,872	-	-	369,139	369,138	-	1	69,652	299,486	
2 業務勘定支出	4,134	△ 752	-	-	3,382	3,282	-	100	3,194	88	
3 予備費	6	25,900	-	-	25,906	-	-	25,906	-	-	
合 計	371,407	27,020	-	-	398,427	372,420	-	26,007	72,846	299,574	

④ 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 3 項 1 目 予備費	6	25,900	-	-	25,906	-	-	25,906	不用額 想定外の経費執行がなかったことによる残

⑤ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(5) [農業技術課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	4,377,103	△ 195,515	166,865	129	4,348,582	3,993,217	146,910	208,455	4,347,333	△ 354,116	
うち人件費	2,929,812	42,574	-	-	2,972,386	2,955,290	2,998	14,098	2,897,680	57,610	現員566名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項7目 近代化農業推進費	315,700	90,001	142,604	-	548,305	280,540	139,910	127,855	不用額の主なもの エコ農業茨城推進総合対策費 124,914 資源循環型農業構造転換緊急対策事業費補助金等の確定による残 繰越明許費 省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業費 105,642 いばらきオーガニックステップアップ事業費 34,268
9款1項9目 植物防疫費	136,348	△ 19,568	-	-	116,780	112,055	-	4,725	不用額の主なもの 病害虫防除対策費 3,644 需用費、補助金等の確定による残 環境汚染防止対策費 1,081 需用費、役務費等の確定による残
9款1項10目 流通対策費	102,877	△ 81,911	-	-	20,966	19,232	-	1,734	不用額の主なもの 6次産業化推進費 1,565 備品購入費、委託料等の確定による残
9款1項12目 農業改良普及費	1,593,353	△ 57,419	9,145	-	1,545,079	1,510,616	7,000	27,463	不用額の主なもの 改良普及費 14,538 需用費、役務費等の確定による残 後継者育成費 12,035 備品購入費、工事請負費等の確定による残 繰越明許費 後継者活動費 7,000
9款1項13目 農業研究所費	304,922	△ 5,074	-	-	299,848	297,284	-	2,564	不用額の主なもの 農業研究所費 2,564 需用費、旅費等の確定による残
9款1項14目 農業総合センター費	1,181,918	△ 95,850	-	129	1,086,197	1,066,499	-	19,698	不用額の主なもの 農業総合センター費 18,119 需用費、備品購入費等の確定による残

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項15目 農業大学校費	469,461	△ 21,106	15,116	-	463,471	443,362		20,109	不用額の主なもの 農業大学校費 需用費、委託料等の確定による残 20,109
9款1項16目 特産指導所費	116,824	323	-	-	117,147	114,763	-	2,384	不用額の主なもの 山間地帯特産指導所費 需用費、役務費等の確定による残 1,736 鹿島地帯特産指導所費 需用費、役務費等の確定による残 648
9款1項19目 試験研究推進費	7,625	△ 381	-	-	7,244	6,107	-	1,137	不用額の主なもの 試験研究推進費 旅費、役務費等の確定による残 1,137

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	443,718	87,875	144,263	675,856	448,177	448,177	△ 227,679	-	-	予算額に対し収入済額が 227,679千円不足した理由 省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業費の一部が 令和6年度に繰越（明許）となったため 資源循環型農業構造転換緊急対策事業費の一部が事業費確定 により減額したため
14款8項5目 雑入	195,673	△ 42,879	2,627	155,421	106,406	106,406	△ 49,015	-	-	予算額に対し収入済額が 49,015千円不足した理由 いばらきオーガニックステップアップ事業費及び後継者活動 費の一部が令和6年度に繰越（明許）となったため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款1項7目 近代化農業推進費	いばらきオーガニックステップアップ 事業費	1	184,248	34,268	地元との調整遅延による工事遅延による
	省力化・グリーン化同時実現型資材活 用推進事業費	1	158,720	105,642	令和5年度12月補正予算に基づく事業による
9款1項12目 農業改良普及費	後継者活動費	1	20,317	7,000	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による
合 計		3	363,285	146,910	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
【指摘事項なし】	

(6) - 1 [林政課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	3,581,172	3,081,034	214,737	-	6,876,943	3,499,028	3,287,280	90,635	3,130,934	368,094	
うち人件費	477,286	11,689	-	-	488,975	487,500	-	1,475	475,415	12,085	現員96名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款3項1目 林業総務費	2,875,000	3,116,524	139,459	-	6,130,983	2,825,821	3,244,110	61,052	不用額の主なもの 森林総合対策費 57,361 いばらき木づかいチャレンジ事業費補助金等の確定による残 需用費、委託料等の確定による残 自然観察施設管理費 2,100 委託料、旅費等の確定による残 林政諸費 1,180 需用費、旅費等の確定による残 繰越明許費 自然観察施設管理運営費 3,184,110 緑の循環システム整備事業費 60,000
9款3項2目 森林計画費	16,961	△ 1,115	-	-	15,846	14,825	-	1,021	不用額の主なもの 森林計画費 1,021 需用費、旅費等の確定による残
9款3項5目 林業改良普及費	165,989	△ 678	-	-	165,311	163,533	-	1,778	不用額の主なもの 林業改良指導費 1,196 職員給与費、需用費等の確定による残
9款3項6目 林産物振興対策費	327,221	△ 14,140	70,690	-	383,771	316,629	43,170	23,972	不用額の主なもの 特用林産物振興対策費 23,871 しいたけ原木林再生調査事業費委託料等の確定による残 繰越明許費 特用林産物振興対策費 43,170
9款3項7目 林業技術センター費	182,400	△ 18,885	-	-	163,515	160,921	-	2,594	不用額の主なもの 林業技術センター費 2,594 職員給与費、需用費等の確定による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	313,343	1,479,186	70,690	1,863,219	296,889	296,889	△ 1,566,330	-	-	予算額に対し収入済額が1,566,330千円不足した理由 自然観察施設管理費の一部が令和6年度に繰越（明許） となったため 特用林産物振興対策費等の一部が令和6年度に繰越（明許） となったため
12款2項10目 森林湖沼環境基金 繰入金	512,583	△ 52,136	139,459	599,906	484,753	484,753	△ 115,153	-	-	予算額に対し収入済額が115,153千円不足した理由 森林総合対策費の一部が令和6年度に繰越（明許）となっ たため 森林総合対策費等の一部が事業費確定により減額したため
15款1項8目 農林水産業債	0	1,580,000	0	1,580,000	0	0	△ 1,580,000	-	-	予算額に対し収入済額が1,580,000千円不足した理由 自然観察施設管理費が令和6年度に繰越（明許）となったため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
9款3項1目 林業総務費	自然観察施設管理運営費	2	3,358,829	3,184,110	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による
	緑の循環システム整備事業費	1	472,780	60,000	資材調達遅延による事業遅延による
9款3項6目 林産物振興対策費	特用林産施設等体制整備事業費	3	97,765	43,170	地元との調整遅延による事業遅延による
合計		6	3,929,374	3,287,280	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
【指摘事項なし】	

(6) - 2 [林政課] (特別会計 [林業・木材産業改善資金特別会計])

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 林業・木材産業 改善資金収入	91,343	69,355	-	160,698	217,065	160,734	36	158,285	2,449	・収入超過(不足)の主なもの
1 繰入金	342	△ 342	-	-	-	-	-	-	-	諸収入
2 繰越金	90,001	68,256	-	158,257	158,257	158,257	-	153,840	4,417	償還金 25
3 諸収入	1,000	1,441	-	2,441	58,808	2,477	36	4,445	△ 1,968	雑入 11
合 計	91,343	69,355	-	160,698	217,065	160,734	36	158,285	2,449	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
【該当なし】										

③ 歳出

(単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 林業・木材産業 改善資金支出	91,343	69,355	-	-	160,698	5	-	160,693	28	△ 23	・不用額の主なもの
1 貸付金勘定支出	90,000	△ 60,000	-	-	30,000	-	-	30,000	-	-	貸付金勘定支出
2 業務勘定支出	343	△ 283	-	-	60	5	-	55	28	△ 23	林業・木材産業改善資金貸付金 30,000
3 予備費	1,000	129,638	-	-	130,638	-	-	130,638	-	-	予備費 130,638
合 計	91,343	69,355	-	-	160,698	5	-	160,693	28	△ 23	

④ 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 1 項 1 目 林業・木材産業 改善資金貸付金	90,000	△ 60,000	-	-	30,000	-	-	30,000	不用額 貸付実績がなかったことによる残
1 款 3 項 1 目 予備費	1,000	129,638	-	-	130,638	-	-	130,638	不用額 想定外の経費執行がなかったことによる残

⑤ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(7) [林業課] (一般会計)

林業課

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,307,506	222,911	991,710	△ 11,000	3,511,127	2,459,378	1,041,370	10,379	2,258,040	201,338	
うち人件費	211,358	20,371	-	6,019	237,748	237,190	-	558	229,144	8,046	現員45名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款3項9目 造林費	818,390	△ 73,298	463,900	-	1,208,992	870,297	333,000	5,695	不用額の主なもの 国補造林事業費 4,835 事業費の確定による補助金の残 繰越明許費 国補造林事業費 151,500 県単造林事業費 181,500
9款3項10目 林道費	256,598	△ 8,032	238,674	-	487,240	296,033	188,152	3,055	不用額の主なもの 国補林道開設事業費 3,055 事業費の確定による補助金の残 繰越明許費 奥久慈グリーンライン林道整備事業費 96,475 事故繰越 奥久慈グリーンライン林道整備事業費 91,677
9款3項11目 治山費	780,778	243,501	289,136	-	1,313,415	858,494	454,436	485	繰越明許費 国補治山事業費 372,910 県単治山事業費 26,944 事故繰越 国補治山事業費 54,582
16款1項4目 災害林道復旧費	8,899	96,701	-	-	105,600	39,813	65,782	5	繰越明許費 現年発生災害復旧費(林道) 65,782

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款1項7目 災害復旧費 国庫負担金	37,613	67,987	-	105,600	39,813	39,813	△ 65,787	-	-	予算額に対し収入済額が 65,787千円不足した理由 災害林道復旧費の一部が令和6年度に繰越(明許)となった ため
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	608,695	66,108	268,763	943,566	652,373	652,373	△ 291,193	-	-	予算額に対し収入済額が 291,193千円不足した理由 造林・林道・治山事業費の一部が令和6年度に繰越(明許・ 事故)となったため

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
12款2項10目 森林湖沼環境基金 繰入金	635,000	△ 38,130	330,000	926,870	671,551	671,551	△ 255,319	-	-	予算額に対し収入済額が 255,319千円不足した理由 造林事業費の一部が令和6年度に繰越(明許)となったため
15款1項8目 農林水産業債	530,900	146,800	364,100	1,041,800	629,300	629,300	△ 412,500	-	-	予算額に対し収入済額が 412,500千円不足した理由 林道・治山事業費の一部が令和6年度に繰越(明許・事故) となったため

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
9款3項9目 造林費	国補造林事業費	8	472,982	151,500	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による
	県単造林事業費	12	264,600	181,500	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による
9款3項10目 林道費	奥久慈グリーンライン林道整備事業費	1	162,931	96,475	工法検討による工事遅延による
9款3項11目 治山費	国補治山事業費	8	784,959	372,910	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による
	県単治山事業費	4	134,042	26,944	地元との調整遅延による工事遅延による
16款1項4目 災害林道復旧費	現年発生災害復旧費(林道)	1	105,600	65,782	関係機関との調整遅延による工事遅延による
合計		34	1,925,114	895,111	

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
9款3項10目 林道費	奥久慈グリーンライン林道整備事業費	1	147,090	91,677	工法検討による工事遅延による
9款3項11目 治山費	国補治山事業費	1	94,351	54,582	天候不順による工事遅延による
合計		2	241,441	146,259	

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
【指摘事項なし】	

(8) - 1 [漁政課] (一般会計)

漁政課

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,933,526	△ 242,835	19,000	-	1,709,691	1,633,961	29,661	46,069	2,091,708	△ 457,747	
うち人件費	690,672	24,847	-	-	715,519	703,661	-	11,858	686,798	16,863	現員119名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款4項1目 水産総務費	184,263	4,140	-	-	188,403	184,556	-	3,847	不用額の主なもの 水産総務費 需用費等の確定による残 3,847
9款4項2目 水産振興費	109,007	24,660	19,000	-	152,667	118,344	29,661	4,662	不用額の主なもの 漁業振興対策費 需用費等の確定による残 1,766 漁場保護対策費 需用費等の確定による残 1,858 水産物流通加工振興対策費 需用費等の確定による残 156 霞ヶ浦北浦水産振興対策費 委託料等の確定による残 64 水産業改良普及事業費 旅費等の確定による残 818 繰越明許費 コイ養殖餌料価格高騰緊急対策事業費 29,661
9款4項3目 水産業協同組合 指導費	767,884	△ 250,480	-	-	517,404	515,270	-	2,134	不用額の主なもの 水産業協同組合育成対策費 旅費等の確定による残 156 水産業金融対策費 1,978 漁業近代化資金等利子補給金等の確定による残
9款4項4目 漁業調整費	70,813	△ 4,002	-	-	66,811	63,267	-	3,544	不用額の主なもの 漁業調整費 工事請負費等の確定による残 2,099 漁業調整委員会費 1,445 委員報酬等の確定による残
9款4項5目 漁業取締費	119,340	826	-	-	120,166	115,855	-	4,311	不用額の主なもの 漁業取締費 工事請負費等の確定による残 4,311
9款4項7目 水産試験場費	586,035	△ 27,872	-	-	558,163	531,542	-	26,621	不用額の主なもの 水産試験場費 需用費等の確定による残 26,621

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項7目 農林水産業費国庫 国庫補助金	81,657	53,309	19,000	153,966	124,207	124,207	△ 29,759	-	-	予算額に対し収入済額が 29,759千円不足した理由 漁業振興対策費の一部が令和6年度に繰越（明許）となった ため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
9款4項2目 水産振興費	コイ養殖餌料価格高騰緊急対策事業費	1	29,661	29,661	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
【指摘事項なし】	

(8) - 2 [漁政課] (特別会計 [沿岸漁業改善資金特別会計])

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 沿岸漁業改善資金収入	71,353	278,123	-	349,476	349,463	349,463	△ 13	347,285	2,178	・収入超過(不足)の主なもの 繰入金 △13
1 繰入金	1,349	△ 1,005	-	344	331	331	△ 13	362	△ 31	
2 繰越金	53,048	294,126	-	347,174	347,175	347,175	1	339,451	7,724	
3 諸収入	16,956	△ 14,998	-	1,958	1,957	1,957	△ 1	7,472	△ 5,515	
合計	71,353	278,123	-	349,476	349,463	349,463	△ 13	347,285	2,178	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
【該当なし】										

③ 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 沿岸漁業改善資金支出	71,353	278,123	-	-	349,476	68	-	349,408	110	△ 42	・不用額の主なもの 貸付金勘定支出 沿岸漁業改善資金貸付金 1,200 予備費 347,932
1 貸付金勘定支出	70,000	△ 68,800	-	-	1,200	-	-	1,200	-	-	
2 業務勘定支出	1,349	△ 1,005	-	-	344	68	-	276	110	△ 42	
3 予備費	4	347,928	-	-	347,932	-	-	347,932	-	-	
合計	71,353	278,123	-	-	349,476	68	-	349,408	110	△ 42	

④ 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
1 款1項1目 沿岸漁業改善資金 貸付金	70,000	△ 68,800	-	-	1,200	-	-	1,200	不用額 貸付実績がなかったことによる残
1 款3項1目 予備費	4	347,928	-	-	347,932	-	-	347,932	不用額 想定外の経費執行がなかったことによる残

⑤ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
	【該当なし】				

⑥ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
	【該当なし】				

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
【指摘事項なし】	

(9) [水産振興課] (一般会計)

水産振興課

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
(課計) うち人件費	1,921,668 138,836	596,188 △ 1,896	1,831,843 -	- 2,201	4,349,699 139,141	3,051,052 136,187	1,171,369 -	127,278 2,954	2,935,199 143,103	115,853 △ 6,916	現員25名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
9款4項1目 水産総務費	104,113	△ 20,332	-	-	83,781	79,228	-	4,553	不用額の主なもの 水産総務費 職員給与費等の確定による残 4,553
9款4項2目 水産振興費	351,764	166,931	510,683	-	1,029,378	793,229	184,599	51,550	不用額の主なもの 漁業振興対策費 補助金等の確定による残 51,230 繰越明許費 栽培漁業センター施設整備事業費 16,291 浜の活力再生・成長促進事業費 168,308
9款4項9目 漁港管理費	156,362	△ 10,153	-	-	146,209	139,479	-	6,730	不用額の主なもの 漁港管理費 委託料等の確定による残 6,730
9款4項10目 水産基盤整備費	1,258,788	440,383	1,236,160	-	2,935,331	1,939,436	938,460	57,435	不用額の主なもの 広域漁港整備事業費 事業費の確定による工事請負費等の残 15,374 漁港施設整備事業費 事業費の確定による委託料等の残 2,052 漁場環境保全創造事業費 事業費の確定による工事請負費等の残 12,975 水産基盤ストックマネジメント事業費 事業費の確定による工事請負費等の残 19,192 漁港開港対策事業費 事業費の確定による委託料等の残 7,286 繰越明許費 広域漁港整備事業費 340,384 漁港施設整備事業費 7,844 漁場環境保全創造事業費 75,660 水産基盤ストックマネジメント事業費 369,296 漁港開港対策事業費 99,406 事故繰越 広域漁場整備事業費 45,870
16款1項3目 災害水産施設復旧費	50,641	19,359	85,000	-	155,000	99,680	48,310	7,010	繰越明許費 令和4年県単水産施設災害復旧費 48,310

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
7款2項6目 農林水産業費 負担金	159,830	46,009	133,911	339,750	217,318	217,318	△ 122,432	-	-	予算額に対し収入済額が122,432千円不足した理由 水産基盤整備費の一部が令和6年度に繰越（明許）となったため 水産基盤整備費の一部が事業費確定により減額したため
8款1項8目 農林水産使用料	105,247	3,647	-	108,894	117,925	117,925	9,031	-	-	予算額に対し収入済額が9,031千円超過した理由 那珂湊漁港駐車場利用料収入等が増額となったため
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	608,912	371,015	1,014,279	1,994,206	1,371,024	1,371,024	△ 623,182	-	-	予算額に対し収入済額が623,182千円不足した理由 水産基盤整備費の一部が令和6年度に繰越（明許・事故）となったため 水産基盤整備費等の一部が事業費確定により減額したため
15款1項8目 農林水産業債	392,200	186,500	489,700	1,068,400	702,500	702,500	△ 365,900	-	-	予算額に対し収入済額が365,900千円不足した理由 水産基盤整備費の一部が令和6年度に繰越（明許・事故）となったため 水産基盤整備費の一部が事業費確定により減額したため
15款1項15目 災害復旧債	17,700	52,300	85,000	155,000	99,500	99,500	△ 55,500	-	-	予算額に対し収入済額が55,500千円不足した理由 災害復旧事業費の一部が令和6年度に繰越（明許）となったため 災害復旧事業費の一部が事業費確定により減額したため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
9款4項2目 水産振興費	栽培漁業センター施設整備事業費	2	16,291	16,291	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	浜の活力再生・成長促進事業費	1	168,308	168,308	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による
9款4項10目 水産基盤整備費	広域漁港整備事業費	1	720,300	340,384	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	漁港施設整備事業費	2	117,908	7,844	地元との調整遅延による工事遅延による
	漁場環境保全創造事業費	2	113,562	75,660	資材調達遅延による工事遅延による
	水産基盤ストックマネジメント事業費	4	552,800	369,296	想定外の湧水による工事遅延による
	漁港開港対策事業費	2	171,000	99,406	地元との調整遅延による工事遅延による
16款1項3目 災害水産施設復旧費	令和4年県単水産施設災害復旧費	1	70,000	48,310	関係機関との調整遅延による工事遅延による
合計		15	1,930,169	1,125,499	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9 款 4 項 10 目 水産基盤整備費	広域漁場整備事業費	1	75,000	45,870	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(10) [農村計画課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
(課計)	3,656,855	277,892	639,678	11,000	4,585,425	3,509,424	1,060,603	15,398	5,343,225	△ 1,833,801	現員163名(農地整備課を含む。)
うち人件費	760,701	107,851	165,707	11,000	1,045,259	935,488	108,666	1,105	890,069	45,419	

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
9款1項17目 地域振興対策費	206,372	△ 123,224	17,028	-	100,176	94,210	600	5,366	不用額の主なもの 鳥獣被害防止総合対策事業費 事業費の確定による補助金等の残 繰越明許費 鳥獣被害防止総合対策事業費 5,177 600
9款5項1目 農地総務費	317,519	△ 11,224	-	-	306,295	304,741	-	1,554	不用額の主なもの 農地諸費 需用費、旅費等の確定による残 859
9款5項2目 土地改良管理指導費	299,847	68,742	-	-	368,589	361,786	-	6,803	不用額の主なもの 土地改良区省エネルギー化促進事業費 事業費の確定による補助金の残 4,506
9款5項4目 土地改良事業費	2,736,194	178,864	622,650	11,000	3,548,708	2,638,430	908,883	1,395	不用額の主なもの ふるさと水と土地保全対策事業費 事業費の確定による補助金等の残 950 繰越明許費 県単土地改良事業費 80,964 農業水利施設外来水生植物侵入防止対策緊急支援事業費 52,275 農村地域防災減災事業費 488,542 耕作条件改善事業費 79,550 事務費(国補) 207,552
16款1項2目 災害耕地復旧費	87,365	165,095	-	-	252,460	101,340	151,120	-	繰越明許費 現年災害復旧費 151,120

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	-	130,000	-	130,000	73,219	73,219	△ 56,781	-	-	予算額に対し収入済額が56,781千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和6年度に繰越(明許)となった ため
9款2項8目 農地事業費 国庫補助金	1,047,687	△ 59,523	206,856	1,195,020	869,642	869,642	△ 325,378	-	-	予算額に対し収入済額が325,378千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和6年度に繰越(明許)となった ため
15款1項8目 農林水産業債	403,600	40,700	105,500	549,800	354,500	354,500	△ 195,300	-	-	予算額に対し収入済額が195,300千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和6年度に繰越(明許)となった ため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款1項17目 地域振興対策費	鳥獣被害防止総合対策事業費	1	82,541	600	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による
9款5項4目 土地改良事業費	県単土地改良事業費	16	583,944	80,964	地元との調整遅延による工事遅延による
	農業水利施設外来水生植物侵入防止対策緊急支援事業費	153	60,000	52,275	資材調達遅延による事業遅延による
	農村地域防災減災事業費	8	1,055,652	488,542	資材調達遅延による工事遅延による
	耕作条件改善事業費	2	381,949	79,550	資材調達遅延による工事遅延による
	事務費（国補）	1	679,528	207,552	事業費の繰越に伴う公共事業事務費の繰越
16款1項2目 災害耕地復旧費	現年災害復旧費	5	252,460	151,120	資材調達遅延による事業遅延による
合 計		186	3,096,074	1,060,603	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(11) [農地整備課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
(課計)	12,205,299	1,098,516	5,365,694	-	18,669,509	13,596,904	5,064,366	8,239	12,025,527	1,571,377	
うち人件費	12,714	895	-	△ 24	13,585	13,583	-	2	10,759	2,824	現員は農村計画課に計上

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
9款5項2目 土地改良管理指導費	1,060,348	△ 361,848	13,728	-	712,228	708,511	2,355	1,362	不用額の主なもの 国営土地改良財産管理費 1,119 水利施設管理強化事業費補助金等の確定による残 繰越明許費 水利施設管理強化事業費 2,355
9款5項4目 土地改良事業費	10,786,236	1,483,535	5,336,216	-	17,605,987	12,606,981	4,992,156	6,850	不用額の主なもの 農業集落排水事業費 3,470 農業集落排水施設接続支援事業費補助金の確定による残 農業水利施設強化促進事業費 3,000 農業水利施設強化促進事業施設監視支援業務の確定による残 繰越明許費 基幹農道整備事業費 32,500 県営かんがい排水事業費 1,077,124 県営畑地帯総合整備事業費 715,768 経営体育成基盤整備事業費 3,079,420 ふるさと農道整備事業費 16,600 中山間地域農業基盤整備促進事業費 3,093 水田畑地化推進事業費 20,000 団体営農業集落排水事業費 47,651
9款5項5目 国土調査費	317,764	△ 22,066	15,750	-	311,448	241,592	69,855	1	繰越明許費 国土調査事業費補助 69,855

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
7款1項1目 農林水産業費 分担金	657,685	135,637	228,540	1,021,862	803,407	803,407	△ 218,455	-	-	予算額に対し収入済額 218,455千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和6年度に繰越(明許)となったため
7款2項6目 農林水産業費 負担金	1,138,752	109,372	95,396	1,343,520	1,079,752	1,079,752	△ 263,768	-	-	予算額に対し収入済額が 263,768千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和6年度に繰越(明許)となったため

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款1項5目 農地事業費 国庫負担金	185,182	△ 12,069	10,500	183,613	137,043	137,043	△ 46,570	-	-	予算額に対し収入済額が 46,570千円不足した理由 国土調査費の一部が令和6年度に繰越（明許）となったため
9款2項8目 農地事業費 国庫補助金	5,393,076	852,008	2,733,863	8,978,947	6,433,115	6,433,115	△ 2,545,832	-	-	予算額に対し収入済額が 2,545,832千円不足した理由 土地改良事業費等の一部が令和6年度に繰越（明許）となったため 土地改良管理指導費の一部が事業費確定により減額したため
14款8項5目 雑入	-	-	-	-	14,844	14,844	14,844	-	-	予算額に対し収入済額が 14,844千円超過した理由 多面的機能支払交付金に係る対象組織からの返還により増額したため
15款1項8目 農林水産業債	2,401,500	758,000	1,700,500	4,860,000	3,451,500	3,451,500	△ 1,408,500	-	-	予算額に対し収入済額が 1,408,500千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和6年度に繰越（明許）となったため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
9款5項2目 土地改良管理指導費	水利施設管理強化事業費	1	210,711	2,355	資材調達遅延による工事遅延による
9款5項4目 土地改良事業費	基幹農道整備事業費	1	55,890	32,500	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	県営かんがい排水事業費	18	1,970,133	1,077,124	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による
	県営畑地帯総合整備事業費	12	1,600,389	715,768	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による
	経営体育成基盤整備事業費	37	5,785,035	3,079,420	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による
	ふるさと農道整備事業費	1	145,745	16,600	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	中山間地域農業基盤整備促進事業費	1	12,602	3,093	地元との調整遅延による事業遅延による
	水田畑地化推進事業費	1	52,939	20,000	地元との調整遅延による事業遅延による
	団体営農業集落排水事業費	4	238,674	47,651	資材調達遅延による工事遅延による
9款5項5目 国土調査費	国土調査事業費補助	3	292,298	69,855	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による
合計		79	10,364,416	5,064,366	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(参考資料) 令和5年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【農林水産部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
1	化学肥料削減緊急支援事業 (農業政策課)	-	273, 636	273, 636	化学肥料の使用量削減に取り組む農業者への支援事業の実施による増 (R5新規) 273, 636	(事業の成果) 化学肥料の2割削減に取り組む農業者2, 824件に対し、肥料費上昇分の一定割合を支援したことにより、肥料価格高騰による農業経営の影響が緩和された。 (今後の課題) 化学肥料に過度に依存しない栽培体系を推進し、肥料価格高騰など情勢変化に影響を受けにくい農業への構造転換を図る必要がある。	R5:186 R4: -
2	茨城かんしょトッパー産地拡大事業 (産地振興課)	204, 253	99, 953	△104, 300	かんしょ生産拡大に必要な施設・機械の整備に係る補助実績の減 △104, 300	(事業の成果) 荒廃農地等の再生や農地の賃貸借を進めた結果、令和6年産のかんしょ作付面積は158ha拡大の見込み(令和元年度～5年度の5年間で計870ha拡大した) (今後の課題) 生産拡大に係る政策目標を達成したことから、かんしょの付加価値向上、ブランド力強化を図る必要がある。	R5:188 R4:187
3	家畜伝染病予防事業 (畜産課)	2, 846, 033	773, 598	△2, 072, 435	令和5年度の家畜伝染病発生件数が令和4年度に比べ少なかったことによる減 △2, 072, 435	(事業の成果) 高病原性鳥インフルエンザが発生した農場において、殺処分等の防疫措置を実施したことにより、まん延防止が図られた。 (今後の課題) 引き続き飼養衛生管理基準の遵守徹底指導等による、高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生予防。	R5:191 R4:189～190

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
4	農地集積総合支援事業 (農業経営課)	366,262	566,599	200,337	担い手への農地の集計面積の増 200,337	(事業の成果) 農地中間管理機構を活用し、2,574haの農地を担い手に集積することで、農業生産の基盤強化が図られた。 (今後の課題) これまでの事業などで得られた農地の集積・集約の成果やノウハウを、県内各地に拡げることにより、農地の集積・集約化を加速させる。	R5:194 R4:192
5	いばらきオーガニックステップアップ事業 (新型コロナウイルス感染症対応) (農業技術課)	25,825	140,131	114,306	有機農産物の生産規模拡大のためのモデル団地育成支援、有機 114,306	(事業の成果) 県北地域でモデル団地の育成支援により、有機農業の取組が20ha増となる見込み。また、県内初の常陸大宮市オーガニックビレッジ宣言に対する支援、有機農業指導員の育成等により、有機農業の取組拡大を推進。 (今後の課題) 有機農業の拡大に意欲的な生産者や地域等に対して支援策を実施するとともに、本県有機農産物のブランド化を図る必要がある。	R5:195～196 R4:193
6	第46回全国育樹祭開催準備事業(森林湖沼環境税活用事業) (林政課)	24,986	228,292	203,306	式典運営業務などの開催に係る費用の増 203,306	(事業の成果) 令和5年11月に「未来に繋がる新しい林業の姿を全国に発信する」という開催方針のもと第46回全国育樹祭などを開催し、育樹祭の目的である森林への愛情を培うことができた。 (今後の課題) 森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、引き続き県民が一体となって機能豊かな森づくりに参画する意識の醸成等を図る必要がある。	R5:205 R4:203
7	造林事業 (林業課)	683,521	862,884	179,363	再造林等に係る森林整備の事業量の増 179,363	(事業の成果) 再造林や間伐等の森林整備を1,325ha実施したことにより、森林の持つ公益的機能が維持された。 (今後の課題) 林業の成長産業化や森林の持つ公益的機能の維持・増進に向け、再造林等の森林整備を一層進めていく必要がある。	R5:206 R4:204

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
8	未利用魚有効活用促進事業 (新型コロナウイルス感染症対応) (漁政課)	—	10,791	10,791	霞ヶ浦北浦のハクレン等の未利用魚を飼肥料原料等として活用するための事業実施による増 (R5新規) 10,791	(事業の成果) 未利用魚を使用した魚粉の製造試験と市場調査を実施し、飼肥料原料として活用できる可能性が確認できた。 (今後の課題) 飼肥料原料としての活用を促進するためには、魚粉製造コストを低減する必要がある。	R5:209 R4:—
9	広域漁港整備事業 (水産振興課)	1,225,603	783,870	△441,733	護岸改良等の工事完了に伴う事業費の減 △441,733	(事業の成果) 拠点漁港である波崎漁港において護岸改良等の工事を実施し、水産基盤の強化に寄与することができた。 (今後の課題) 引き続き、波崎漁港の水産基盤強化を進めるため、防波堤整備や航路・泊地浚渫等の施設整備に努めていく。	R4:209 R5:211
10	鳥獣被害防止総合対策事業 (農村計画課)	122,697	94,210	△28,487	被害防止活動への支援に対する補助の減 △ 18,517 有害鳥獣捕獲活動への支援に対する補助の増 3,585 対策を担う人材育成・普及啓発に対する経費の減 △ 13,555	(事業の成果) 電気柵等の整備や有害捕獲の促進により、野生鳥獣全体の農作物被害金額が減少。 (R4:358百万円→R5速報値:323百万円) (今後の課題) 被害拡大地域等での被害防止対策の強化。 鳥獣被害対策を担う人材の育成。 ICTを活用した捕獲活動の効率化の推進。	R5:200 R4:198
11	農業集落排水施設接続支援事業 (森林湖沼環境税活用事業) (農地整備課)	16,004	12,818	△3,186	霞ヶ浦流域における農業集落排水施設への接続に関する補助件数の減 △3,186	(事業の成果) 霞ヶ浦流域の農業集落排水施設接続率の向上 R5末 接続率:84.3% (今後の課題) 霞ヶ浦流域の接続率は県平均(R5末:87.3%)と比べ低いため、更なる接続率向上が必要。	R5:202 R4:199

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2023年度)

【●●●●部】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価					
1 質の高い雇用の創出															
政策評価	指標平均値	(1)成長分野等の企業の誘致													
		A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018~20累計)	—	667 (2022~23累計)	—	680 (2022~23累計)	98%	B	A	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018~20累計)	—	87 (2022~23累計)	—	80 (2022~23累計)	108%	A	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016~20累計)	—	30 (2016~23累計)	—	30 (2016~23累計)	100%	A	A	42 (2016~25累計)	営業戦略部
		A	(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化												
			4	工場の立地件数	件	196 (2018~20累計)	1	135 (2022~23累計)	—	110 (2022~23累計)	122%	A	A	220 (2022~25累計)	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	137 (2022~23累計)	—	107 (2022~23累計)	128%	A	A	200 (2022~25累計)	立地推進部			
A	(3)産業を支える人材の育成・確保														
	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	2,670 (2020~23累計)	10	2,180 (2020~23累計)	122%	A	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部		
2 新産業育成と中小企業等の成長															
政策評価	指標平均値	(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 (2017~20累計)	—	21 (2017~23累計)	—	20 (2017~23累計)	105%	A	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016~20平均)	—	34 (2022~23累計)	—	27 (2022~23累計)	125%	A	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
		A	(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成												
			9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	92 (2022~23累計)	—	74 (2022~23累計)	124%	A	A	150 (2022~25累計)	産業戦略部
10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数		件	10 (2019~20累計)	—	22 (2022~23累計)	—	19 (2022~23累計)	115%	A	A	42 (2022~25累計)	産業戦略部		
3 強い農林水産業															
政策評価	指標平均値	(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
		B	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	411 (2022)	10	430 (2022)	70%	C	A	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	9 (2020~23累計)	—	10	90%	B	A	12 (2020~25累計)	農林水産部
		B	(2)県食材の国内外への販路拡大												
			14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	166	—	169	89%	B	A	178 (目標値修正前)	営業戦略部
A	(3)農山漁村の活性化														
	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	59.6 (速報値)	—	64.4	114%	A	A	48	農林水産部		
4 ビジット茨城 ~新観光創生~															
政策評価	指標平均値	(1)稼げる観光地域の創出													
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	3,576	—	3,240	129%	A	A	4,000	営業戦略部
		B	(2)インバウンドの取り込み												
			17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	237,960	32	181,000	144%	A	D	260,000	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	748	—	680	114%	A	B	850	営業戦略部
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数		回	1 (2018~20累計)	—	3 (2022~23累計)	—	8 (2022~23累計)	37%	D	D	16 (2022~25累計)	土木部		
5 自然環境の保全・再生															
政策評価	指標平均値	(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年 農ヶ浦 湖沼 牛久沼	11,260 [9,094] [1,723] [443]	—	10,934 [8,827] [1,680] [427]	—	10,903 [8,802] [1,675] [426]	91%	B	B	10,717 [8,660] [1,642] [415]	県民生活環境部
			A	(2)サステナブルな社会づくり											
				21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	29.2 (2022)	—	28.7 (2022)	113%	A	A	34.0
22	ブードロス削減量	t	0	—	96 (2022~23累計)	—	90 (2022~23累計)	106%	A	A	300 (目標値修正前) (2022~25累計)	県民生活環境部			

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況	施策評価結果(チャレンジ I)	主要指標評価結果(チャレンジ I)
・「順調である」 : 5	A B C D 計	A B C D 計
・「成果をあげつつある」 : 0	8 4 0 0 12	16 4 1 1 22
・「取組の強化が求められる」 : 0	(66.7%) (33.3%) (0.0%) (0.0%) (100.0%)	(72.7%) (18.2%) (4.5%) (4.5%) (100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

II. 新しい安心安全		政策・施策の進捗状況	No	指標名	単位	現状値		2023実績			参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局						
						2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率				2023 指標評価					
成果をあげつつある	2.5	6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉	(1) 医療・福祉人材確保対策																
			B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	B	7.5 (2022)	保健医療部			
				24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	300	—	302	99%	B	A	422 (目標値修正前)	保健医療部			
				25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,548 (2022)	—	45,724 (2022)	41%	D	C	49,020	福祉部			
			C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	48.3 (2022)	41	47.2 (2022)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部			
				27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	454	—	453	103%	A	B	475	保健医療部			
			D	28	自殺者数(人口10万人あたり)	人	16.7 (2019)	18	18.1 (2022)	19	14.6 (2022)	-66%	D	D	10.4	福祉部			
				A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)		箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174	保健医療部	
			業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)			51 (2021)	—		115	—	111	106%	A	C	174				
			成果をあげつつある	2.3	7 健康長寿日本一	(1) 人生百年時代を見据えた健康づくり													
G	30	特定健康調査実施率				%	55.4 (2019)	19	54.8 (2021)	25	59.0 (2021)	-16%	D	D	65.9	保健医療部			
	31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合				%	94.4	—	98.6	—	97.7	127%	A	A	100	保健医療部			
B	32	認知症の人にやさしい事業所認定数				事業所	0	—	1,932 (2022~23累計)	—	2,600 (2022~23累計)	74%	C	A	5,000 (2022~25累計)	保健医療部			
	33	認知症の人が交流できる場の数				箇所	126 (~2020累計)	—	164 (~2023累計)	—	165 (~2023累計)	99%	B	A	209 (~2025累計)	保健医療部			
C	34	(3) がん対策				%	12.7	35	15.2 (2022)	—	17.0 (2022)	58%	C	D	20.0	保健医療部			
		がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)					12.7	35	15.2 (2022)	—	17.0 (2022)	58%	C	D	20.0				
順調である	3.5	8 障害のある人も暮らしやすい社会				(1) 障害者の自立と社会参加の促進													
						B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	61.4	—	70.0	77%	B	D	100	福祉部
							A	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	円	14,349	39	15,726 (2022)	39 (2022)	16,413 (2022)	66%	C	B	19,211
			37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19		31	2.32	37	2.28	143%	A	C	2.40	産業戦略部			
成果をあげつつある	2.3	9 安心して暮らせる社会	(1) 地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上																
			A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	345	—	318	133%	A	A	336 (目標値修正前)	政策企画部			
				39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	68 (2022~23累計)	—	65 (2022~23累計)	104%	A	A	150 (目標値修正前)	県民生活環境部			
				40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	303 (~2023累計)	—	300 (~2023累計)	101%	A	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部			
			C	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	56.8	—	55.0	100%	A	D	55以上	保健医療部			
				42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.9	19%	D	D	98.3	政策企画部			
				43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	88.1	—	88.8	74%	C	C	90.8	土木部			
			D	44	(3) 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり		件	197	—	105	—	125	127%	A	A	80以下	県民生活環境部		
					45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	35.4	—	47.7	-261%	D	D	50.0	警察本部	
					46	交通事故死者数		人	84 (ワースト) ¹¹	93 (ワースト) ¹⁰	76	-112%	D	D	70以下	警察本部			
順調である	4.0	10 災害・危機に強い県づくり	(1) 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化																
			A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	23	—	22	108%	A	— (指標変更)	44	防災・危機管理部			
				49	河川改修率	%	58.1	—	58.6	—	58.5	125%	A	A	58.9	土木部			
				50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.1	—	25.1	100%	A	A	25.4	土木部			
			A	51	(2) 原子力安全対策の徹底		件	1	—	0	—	0	100%	A	D	0	防災・危機管理部		
					原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)			1	—	0	—	0	100%	A	D	0			
A	52	(3) 健康危機への対応力の強化		箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174	保健医療部					
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)			51 (2021)	—	115	—	111	106%	A	C	174						

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジII「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジII)					主要指標評価結果(チャレンジII)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 2										
・「成果をあげつつある」	: 3	6	3	4	2	15	16	4	4	7	31
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(51.6%)	(12.9%)	(12.9%)	(22.6%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

政策・施策の進捗状況		No	指標名	単位	現状値		2023実績			参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局			
					2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率				2023 指標評価		
11 次世代を担う「人財」															
政策評価	指標平均値	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6 【中3】(2019)	9	81.4	—	81.3	103%	A	A	83.0	教育庁
			53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21 (2022)	—	15	—	17	150%	A	— (指標追加)	10	教育庁
		A	(2)新しい時代に求められる能力の育成												
			54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	5	10	4	133%	A	A	6	教育庁
55	IBARAKI ドリーム・パス事業への応募企画数		件	104	—	244	—	352	56%	C	A	528	教育庁		
56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17	54.0	17	49.6	833%	A	A	52.0	教育庁			
A	(3)地域力を高める人財育成														
	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,283	—	6,020	118%	A	A	6,760	教育庁		
12 魅力ある教育環境															
政策評価	指標平均値	(1)時代の変化に対応した学校づくり													
		C	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校)	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁
			58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校)	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	教育庁
			59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	4 (2021~23累計)	—	3 (2021~23累計)	133%	A	A	5 (2021~25累計)	政策企画部
		C	(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり												
60	障害児に対する個別の教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)		%	63.2	—	100	—	100	100%	A	A (目標修正前)	100	教育庁		
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	62.0 (2022)	—	80.6 (2022)	11%	D	D	100	教育庁			
13 日本一、子どもを産み育てやすい県															
政策評価	指標平均値	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	87.3 (2022)	21 (2022)	89.9 (2022)	52%	C	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 (2006~20累計)	—	2,790 (2006~23累計)	—	2,750 (2006~23累計)	101%	A	A	3,050 (2006~25累計)	福祉部
		A	(2)安心して子どもを育てられる社会づくり												
			64	保育所等の待機児童数	人	193	34	5	19	0	97%	B	B	0	福祉部
			65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,167	—	1,142	136%	A	A	1,156 (2024)	福祉部
D	(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援														
	66	里親等委託率	%	17.4	37	21.6	—	33.0	26%	D	D	48.0	福祉部		
14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城															
政策評価	指標平均値	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	437,520	—	479,521	56%	C	A	575,425	教育庁
		C	(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
68	全国高校総合体育大会等での優勝数		種目	3	25	7	30	7	100%	A	A	9	教育庁		
69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	53.3	9	59.2	32%	D	B	65.0	県民生活環境部			
15 自分らしく輝ける社会															
政策評価	指標平均値	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
		B	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 (2014~20累計)	—	1,224 (2014~23累計)	—	1,200 (2014~23累計)	102%	A	A	1,400 (2014~25累計)	県民生活環境部
			71	人権が大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	85.8	—	86.0	96%	B	A	90.0	福祉部
		B	(2)女性が輝く社会の実現												
			72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	44.4	—	45.0	92%	B	A	50.0	県民生活環境部
A	(3)働きがいを実感できる環境の実現														
	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,746 (2022)	—	5,427 (2022)	253%	A	A	5,740	産業戦略部		
74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.1	34	9.4	50%	C	D	8.5	産業戦略部			

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
政策	数	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	3	5	3	4	1	13	12	3	5	4	24
・「取組の強化が求められる」	0	(38.5%)	(23.1%)	(30.8%)	(7.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(12.5%)	(20.8%)	(16.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望		政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2023実績			参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局	
							2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率				2023 指標評価
16 魅力発信No.1プロジェクト															
成果をあげつつある	2.5	(1)「茨城の魅力」発信戦略													
		A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	165	—	150	130%	A	A	170	営業戦略部
		(2)県民総「茨城大好き！」計画													
		D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	73.7	—	76.6	35%	D	A	80.0	営業戦略部
17 世界に飛躍する茨城へ															
順調である	3.5	(1)世界に広がるIBARAKIブランド													
		B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	245	—	272	84%	B	A	327	営業戦略部
		(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8	—	21	—	20	105%	A	A	30	産業戦略部
			79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	11	—	8	137%	A	A	12	産業戦略部
18 若者を惹きつけるまちづくり															
順調である	4.0	(1)若者に魅力ある働く場づくり													
		A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	15,910	—	16,780	94%	B	B	33,900	産業戦略部
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016	—	667	—	680	98%	B	A	1,360	立地推進部
			82	本社機能等の移転等に伴う新規立地件数(再掲)	件	126	—	87	—	80	108%	A	A	160	立地推進部
		A	83	関係人口数(地域に関心をもち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780	—	7,891	—	6,910	114%	A	A	10,910	政策企画部
(2)若者を呼び込む茨城づくり															
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進															
成果をあげつつある	2.0	(1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化													
		B	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.4	—	0.4	100%	A	A	0.5	農林水産部
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	8	—	7	114%	A	A	10	農林水産部
			86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	1	—	0	100%	A	D	3	農林水産部
			87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
			88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9	—	34	—	27	125%	A	A	66	産業戦略部
			89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校・再掲)	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁
			89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校・再掲)	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	教育庁
			90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	2,670	10	2,180	122%	A	A	3,710	産業戦略部
		(2)スマート自治体の実現に向けた取組の推進													
		D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	1	—	3	0%	D	D	45	政策企画部
20 活力を生むインフラと住み続けたいなるまち															
成果をあげつつある	2.5	(1)未来の交通ネットワークの整備													
		C	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.1	19	78.9	55%	C	D	80.1	土木部
			93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	61,013	—	72,500	-91%	D	D	78,500	土木部
			94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	748	—	680	114%	A	B	850	営業戦略部
		(2)人にやさしい、魅力あるまちづくり													
		B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	79.0	—	79.3	82%	B	B	80.4	土木部

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジIV「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジIV)					主要指標評価結果(チャレンジIV)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	4	3	1	2	10	12	4	2	4	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(30.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(54.5%)	(18.2%)	(9.1%)	(18.2%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	: 11	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 9	23	13	9	5	50	56	15	12	16	99
・「取組の強化が求められる」	: 0	(46.0%)	(26.0%)	(18.0%)	(10.0%)	(100.0%)	(56.6%)	(15.2%)	(12.1%)	(16.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

※ 主要指標は95指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、また、「児童生徒のICT活用を指導することが『できる』と答えた教員の割合」(No.58/No.89)が小中学校・高校別の数値となっていることから、上記『「政策」の進捗状況(合計)』の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「99」となっている。